

専門業務型裁量労働制に関する協定届

事業の種類		事業の名称			事業の所在地（電話番号）		
その他の事業		株式会社KPMG Ignition Tokyo			東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビルディング7階		
デジタルテクノロジー開発					(03 (3548) 5144)		
業務の種類	業務の内容	該当労働者数	1日の所定労働時間	協定で定める労働時間	労働者の健康及び福祉を確保するために講ずる措置 （労働者の労働時間の状況の把握方法）	労働者からの苦情の処理に関して講ずる措置	協定の有効期間
2 情報処理システムの分析・設計の業務	企業情報システムのリソース計画	47	7	8	(1) 1ヶ月に1回、上長が適用対象者の労働時間の状況を把握し、必要に応じて年次有給休暇の取得を促進する。 (勤怠システムによる)	裁量労働に関する相談窓口を設置し、裁量労働制の運用、裁量労働手当等の加減制度に関する業務	令和 5年 7月 1日から 令和 6年 6月 30日まで
6-2 システムコンサルタントの業務	業務改善、プロセス・テクノロジー	17	7	8	(1) 1ヶ月に1回、上長が適用対象者の労働時間の状況を把握し、必要に応じて年次有給休暇の取得を促進する。 (勤怠システムによる)	裁量労働に関する相談窓口を設置し、裁量労働制の運用、裁量労働手当等の加減制度に関する業務	令和 5年 7月 1日から 令和 6年 6月 30日まで
6-9 弁護士の業務	特許、実用新案、意匠若しくは商標	1	7	8	(1) 1ヶ月に1回、上長が適用対象者の労働時間の状況を把握し、必要に応じて年次有給休暇の取得を促進する。 (勤怠システムによる)	裁量労働に関する相談窓口を設置し、裁量労働制の運用、裁量労働手当等の加減制度に関する業務	令和 5年 7月 1日から 令和 6年 6月 30日まで
6-12 弁理士の業務	訴訟事件、審査請求、異議申立	1	7	8	(1) 1ヶ月に1回、上長が適用対象者の労働時間の状況を把握し、必要に応じて年次有給休暇の取得を促進する。 (勤怠システムによる)	裁量労働に関する相談窓口を設置し、裁量労働制の運用、裁量労働手当等の加減制度に関する業務	令和 5年 7月 1日から 令和 6年 6月 30日まで
					()		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
時間外労働に関する協定の届出年月日			令和 5年 6月 22日				

協定の成立年月日 令和 5年 6月 22日

協定の当事者である労働組合の名称

又は 労働者の過半数を代表する者の
職名 Sr.Professional Staff
氏名 川野 まや子

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（投票

○上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。



○上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。



令和 5年 6月 22日

中央 労働基準監督署長 殿

使用者 職名 代表取締役社長
氏名 Tim Denley

記載心得

- 「業務の内容」の欄には、業務の性質上当該業務の遂行の方法を大幅に当該業務に従事する労働者の裁量にゆだねる必要がある旨を具体的に入力すること。
- 「労働者の健康及び福祉を確保するために講ずる措置（労働者の労働時間の状況の把握方法）」の欄には、労働基準法第38条の3第1項第4号に規定する措置の内容を具体的に入力すること。同条の労働時間の状況の把握方法を具体的に（ ）内に入力すること。
- 「労働者からの苦情の処理に関して講ずる措置」の欄には、労働基準法第38条の3第1項第5号に規定する措置の内容を具体的に入力すること。
- 「時間外労働に関する協定の届出年月日」の欄には、当該事業場における時間外労働に関する協定の届出の年月日（届出をしていない場合はその予定年月日）を入力すること。ただし、協定で定める時間が労働基準法第32条又は第40条の労働時間を超えない場合には入力不要。

受付

令和 5年 6月 22日
中央労働基準監督署